

令和6年度 第3回米子市総合計画審議会 議事録

[日 時] 令和6年12月25日(水) 午後1時30分から午後3時30分まで

[場 所] 米子市役所 4階 401会議室

[出席委員] 森田委員(会長)、深田委員(副会長) 伊坂委員、石田委員、内田委員、小竹委員
近藤委員、高増委員、田後委員、常松委員、中村委員、藤瀬委員、藤縄委員、森脇
委員、矢崎委員

[欠席委員] 藏重委員、本池委員

[出席職員] 佐々木総合政策部長、下関総務部長、長谷川教育委員会事務局長、赤井農林水
産振興局長、石田文化観光局長、毛利地域振興課長、最上情報政策課長、坂隠商
工課長、相野都市創造課長、永栄こども政策課長、田中防災安全課長、宮本経済戦
略課長、田仲観光課長、大塚文化振興課長、倉本交通政策課長、角総務管財課長、
小乾市民一課長、渡部福祉政策課長、遠崎建設企画課長、横木下水道企画課長、
足立環境政策課長、斎木まちづくり企画課長、松永スポーツ振興課課長補佐

[事務局] 中本総合政策課長、松本総合戦略室長、高橋係長

以下、議事概要(注:議事進行及び資料説明は省略しています)

1 開 会

2 会長あいさつ

■森田会長

さて、本審議会は今回で3回目の開催となる。令和6年10月に開催した第2回会議では「次期まちづくりビジョンの骨子(案)」について、また、11月に実施した書面による意見集約では「米子市まちづくりビジョン概要(案)」について委員の皆様にご意見をいただいた。本日は、これらの意見を踏まえた、次期まちづくりビジョンの(案)について議論いただくこととなるが、忌憚のない意見を願います。

3 議事『第2次米子市まちづくりビジョン(仮称)』案について

□事務局

資料について説明

■森田会長

資料についての質問や不明な点はないか。

■近藤委員

・3頁目、次期ビジョンの展望の写真(左下の図)が小さくて何なのか分からない。駅舎の前に蒸気機関車を移設する構想があると聞いたが、それらを掲載してはどうか。また、同じく4頁目の写真が分かりにくい。

- ・16頁目の2行目、能登半島地震について、震度6強ではなく震度7が正確ではないか。
- ・19頁目課題に対する視点と23頁目のまちづくりの基本目標が、ほぼ同じ内容ではないか。

□事務局

- ・能登半島地震については、確認し修正させていただく。
- ・19頁目は課題に対する視点を踏まえて整理しており、その結果として23頁目にまちづくりの基本目標を示している。

■高増委員

- ・不登校対策について学校教育の基本方向に記載がない、文章を整理する必要があるのではないか。
- ・数値目標4-④「市内の年間外国人宿泊客数」を設定した根拠を伺う。かなり高い数値と感じる。

□事務局

- ・数値目標4-④については、アフターコロナの令和5年度実績値から令和6年度の予測値の伸び率1.38を5年間の計画期間に乗じて算出した数値であるが、かなり高い目標値となっている。
- ・不登校対策が分かりやすいように文章を整理したい。

■小竹委員

- ・数値目標4-③「皆生温泉年間宿泊客数」が、「市内の年間外国人宿泊客数」と比較して、見劣りする（低く感じる）がどのような考え方で整理をしているか。

□事務局

- ・皆生温泉の宿泊施設数や従業員数等を踏まえ目標値として算出したものである。なお、目標値を定める過程においては、皆生温泉旅館組合とも意見交換を行っている。

■矢崎委員

- ・まちづくりの基本目標4に、地産外商について書かれているが、地産地消の取組が必要ではないか。

□事務局

- ・地産地消の取組は重要であると考えており学校給食等でも推進している、地産外商の取組は、米子市内のみだけで完結するものではなく、市外からの外貨を獲得することにより、市内の経済循環を向上させる取組である。

■森田会長

- ・続いて、案に対する意見について各委員から順に発言していただく。

■伊坂委員

・数値目標4-③「皆生温泉年間宿泊客数」の目標値については、近年の宿泊客数の実績や旅館の受入環境のキャパシティ等を踏まえると、妥当であり高い目標値でもある。また、さきほど市内の年間外国人宿泊客数の話もしたが、現在、皆生温泉の宿泊客数の約3%が外国人であり、今後4%に推移した場合、約2万人が皆生温泉に宿泊する計算となる。インフラ整備については、現状と課題に記載されているが、皆生遊歩道の整備、四条通りの歩通行、井戸水の塩水化など、様々な課題について引き続き市側の協力が必要である。

■石田委員

・7頁目に尾高城跡の写真が掲載されているが、初見ではどの写真かわからなかった。米子城跡8石仏巡りなど、城跡に向かうまでの景色を写真として取り入れることはできないか。広い年代に興味をもってもらえる。

・デジタル化について、マイナンバーカードの医療診察券など、一定の年代（60歳）を超えると怖く感じる。また、核家族化が進み、子どもに電子化機器等の使い方について聞くことができない状況もある。まずは、情報格差をなくすためデジタルデバインド講座から始めることが大切ではないか。

■内田委員

・25頁目、5-2「芸術文化活動の推進」について、「推進」と記載されているが、あくまでも芸術文化活動を行う主役は市民であり、「支援」が適切ではないか。表現の変更について検討いただきたい。

■小竹委員

・今後は、更なるインバウンド需要が見込まれる、首都圏は盛り上がっている。本市においても、皆生温泉を始めとし、市全体が盛り上がって欲しい。市全体を盛り上げるためには市民一人ひとりの力も必要となるが、市のサポートも必要である。

■近藤委員

・28頁目、「1-3 調和のとれた土地利用の実現」の書き込みが足りないと感じる。河崎駅前の土地の規制緩和や弓浜地区でのヨネギーバス運行などの取組を行っているが、コンパクトシティをめざす上での更なる取組、例えば、滞留型の施設の創設などについて触れてみてはどうか。

・DX対策については、高齢化対策が見えにくい。高齢者への利点を示すことにより分かりやすい文章となる。

・フルインクルーシブ教育について記載がなく、人権、学校教育の書き込みが足りない。障がい者の避難所の利用では、例えば、コード化による文字認証（壁にQRコードを掲示する）など、公民館でできないか。

・文化の分野では、彫刻ロードについて記載がなくて残念である。歩く価値がある地域資源であり、情報発信にも力を入れて欲しい。

・32頁目、「公民館を拠点とした地域のまちづくりの推進」については、市長との意見交換会でも様々な話があったが、記載されている内容で精一杯であると感じる。自治会の加入について上手いかわからない場合は、他の手法を検討することも必要。

- ・経済の分野では、働き場所の受け皿の確保、若者の雇用促進が重要である。
- ・防災の観点では、米子市は、都市型災害が多く、雨水対策はしっかりとやらないといけない。また、記載がないが、BCP（ビジネスコンティニュープラン）をしっかりとやる必要がある、情報発信についても同様である。

■ 高増委員

- ・施設整備については、米子アリーナなどの大きな公共施設が順に整備されている。小中学校や公民館が地域の拠点になる場所であると考え、施設整備についてあまり触れられていないので、ハード面についてもしっかりと書いて欲しい。また、ソフト面においては、施設を利用する際における手続きの簡略化等を進めて欲しい。
- ・空き店舗の活用については、町家の活用は良いが、荒廃した空き家は活用が難しく行政代執行となる可能性がある。

■ 田後委員

- ・認知症施策の推進について、夫婦2人の高齢者世帯などは、どこにどのような相談をすればいいかわかりづらい。また、防災アナウンスでの検索については、事実確認を含め一定程度時間を要している。地元の人が検索されると発見がはやい場合もある。認知症施策の推進においては、公民館単位でも対応できないかお願いしたい。

■ 矢崎委員

- ・教育子育て支援について、担い手への支援を充実させる施策を進めてほしい。
- ・地域の農産物の消費の方法について、学校給食への利用など考えてほしい。
- ・電気についても地域で作って地域で使うなど地域資源の活用や消費の方法について考えてほしい。
- ・再生可能エネルギーの導入の支援について、太陽光パネル等を公共施設に設置することや、個人宅への支援などはできないか。

■ 森脇委員

- ・米以外の特産物、白ネギの生産にかげりがみえている。これは、猛暑や集中豪雨の影響が大きく、弓浜地区の農地が荒れている状態である。このような状態の風景を県外から来られる方が見られてどう思うかを考えることが必要である。荒廃農地の解消策は課題となっているが、もう一歩進んだ取組が必要ではないか。
- ・次世代につなぐ農業の推進については、関係機関と連携をもった協議が必要、継続的な荒廃地の解消の取組や、担い手の確保を含め、協議会の発足などできないか。地域計画の推進については、現段階での動きを知りたい。

■ 藤縄委員

- ・53頁目に記載のある4-4「雇用創出及び人材確保」について、特に教育現場、公共交通（電車・バス・タクシー）ここに尽きる。米子市では、公共交通の利用促進に係るイベント（公共交通フェスタ、公共交通運賃無料DAY）などの取組を行ってもらったが、加えて職業としての魅力UPの向上に向けた取組に今後

力を入れてほしい。

■ 藤瀬委員

・資料に対して各委員から各論的な意見はあるが、全体としてはよくできている。市民と一体となっている姿勢が見える。最大の問題である少子高齢化について、鳥取県では、去年 1 年間で約 6,700 の人がなくなった。米子市の周辺の市町村の人口も減っている。少子化対策においては、地域愛を醸成した取組も必要だが、それだけでは足りない。企業誘致や I ターン・U ターンなど、様々な方策を考えていく必要がある。また、米子市の医療資源は豊富と記載されているが、実際には医師の使命感によって成り立っている部分が大きく、働き方改革がうたわれる中、救急医療のキャパシティが減っている。患者の求める専門性にもよるが、社会保障の土台として対応していきたいと考えており、市からも様々な意見を言ってほしい。

■ 中村委員

・ナイトタイムエコノミーの創出について、夜間における安全性の確保が必要ではないか。
・学校教育における ICT の活用について、児童生徒に対するリテラシー教育が求められる。当然、家庭教育においてテレビやタブレット等の時間の制限や閲覧動画の制限等を行っているが、学校教育においても使用する ICT 機器（ProBook）の使用における注意事項や考え方などについて保護者や児童生徒に対して説明する場などが必要ではないか。
・1-2「地域公共交通体系の確立」について、「自家用車への過度な依存からの脱却をめざし～」と記載があるが見る人（生業としている人など）によっては受け取り方が難しく感じる方もいらっしゃると思う。少し極端な表現であり、見直す必要があるのではないか。

■ 常松委員

・この「まちづくりビジョン」については、全戸配布する予定はあるか。また、漢字が読めない子どもたちなどに対しても、フリガナを打つなどの配慮が必要である。市民の皆さんに読んでもらえるような対応をお願いする。

■ 深田委員

・ビジョンの展望における写真について、いずれも説明文が必要。また、主な取組にカタカナ語があるが、注釈を入れるなどの対応が必要である。例えば、デジタルデバイドを情報格差と表記するなど。
・地域幸福度（Well-Being）の説明が 80 頁に記載されているが、21 頁目の分野課題の後に説明があれば全体像がよく分かる。
・指標 6-②「初めて介護認定された方の平均年齢」については、他の数値目標と比較すると分かりづらく、目標値が低く感じる。

■ 森田委員

・企業誘致については地域に人がいないと企業も来ない、人材確保が大切である。
・人口に関する施策としては、流出をおさえる取組を進めるのか。流入を促進する取組を推進していくのか。中

小企業アクションプラン等において、具体的な取組について記載があるかもしれないが伺う。

□総合政策部長

- ・言葉の表現や各種取組の踏み込み等については、全般的に対応させていただく。
- ・皆生温泉について、未来の灯り推進事業などハード整備を行ってきたが、これからは人の滞留がおおきな論点となる。滞在空間の創出に向けた取組など引き続き対応していく。
- ・尾高城跡は令和6年に国史跡の指定を受けた貴重な地域資源であり、市民の皆様に関心をもっていただきたい思いで写真を使用した。写真については他の分野を含め整理する。
- ・デジタルバйд対策について、バスのキャッシュレスは早急に進める。また、高齢者等のデジタルへのアクセスが苦手な方へは丁寧に対応していく方針であり、本市としても重要な位置づけとして捉えている。
- ・駅前3車線化については、恒常的なものにするのが次のステップである。
- ・境線沿線のまちづくりについては、弓浜地区のヨネギーバスなどの取組を含め、まちづくりを行う。
- ・教育分野におけるフルインクルーシブについては、ビジョンへの反映をしたいと考えている。
- ・彫刻ロードの利活用についても改めさせていただく。
- ・芸術文化活動の推進における「推進」という言葉については、市民の方の支援も包含した言葉として使用していたが、改めて精査したい。
- ・公民館の抜本的な整備については、2-2「公民館を拠点とした地域のまちづくりの推進」の中に集約させていただいている。問題意識は強く持っており、フルスペックでやるか、公民館の在り方を含め対応を考えていく。
- ・空き家については国の法制度が十分に整備されているとはいえないので、しっかりと国に「対して要望していく。
- ・寺町、城下町などの町家の活用については、二地域居住の促進法などの制度も使いながら取組んでいく。
- ・認知症対策における公民館の対応については、役割などについて整理する。
- ・地産外商については、地産地消は大原則としつつ、外からの需要を活用し市内の働く場の確保に繋げていく。
- ・人手不足は、このたびの一番のテーマであり、ふるさと教育を大事にしたい。本市では、このたび鳥取大学・米子高等専門学校とふるさと納税における新たな支援枠を作った。これは、生徒の地元定着に寄与する取組に活用するものであり、学校側からも生徒が地元の方と係る機会をもっと欲しいとの意見もあった。
- ・社会増への取組も勿論必要である、まずは移住定住施策を、また、住環境の整備も含め起業しやすい環境を整えることにより魅力を高めていく。
- ・地域公共交通体系の確立における「自家用車の過度な依存からの脱却～」の記載について、いきすぎた表現と思われるかもしれないが、意味合いとしては、選択として公共交通を追加して欲しいとの趣旨である。「だんだんバス」に無料で乗車いただける取組「バスで GO!～運賃無料 DAY～」では、バスの利用者が増加し、普段車を利用されている方に対して公共交通の魅力を発信できた。なお、表現についてはあらためて検討する。
- ・このたびの「まちづくりビジョン」の市民への周知方法としては、目に触れやすいダイジェスト版などを配布していきたいと考えている。

□教育委員会事務局長

- ・フルインクルーシブのお考えは理解する。インクルーシブ教育については、市長も取組を進めていく考えであり、

教育委員会としてもしっかりと考えていく。現在、特別支援学校、支援学級、通級教室など様々な教育環境があるが、子どもにとってどういった形がいいのかを医療関係者や保護者を交えて考えながら判断していくことが重要。

- ・コミュニティ・スクールが全校で始まる中、学校は地域活動の拠点としての役割もあり、啓成小学校など学校にも地域交流スペースを設けた実績もある。学校整備においても、地域の活動の場や環境づくりについても進めていくことを念頭においている。

- ・教師への支援については、働きかた改革として授業時数の工夫、システム導入による負担軽減、また、学校支援員を配置しフォローするなどの取組を行っている。教職員の人手不足については引き続き注力していく。

- ・学校給食の地産地消については、1回あたり約1万3千食が必要となるため、安定的な供給や保護者の負担割合についても十分検討した上で実施しているとともに、保護者の負担が上がらないよう市費で補うなどの工夫もしている。

- ・ICTの進展における子どもへの対応については、どこか家庭も苦勞されている。これについては、良い面もあれば悪い面もあるものの、避けては通れない道である。学校教育でも取り組んでいく問題ではあるが、まずは家庭教育においてICT機器（ChromeBook）との付き合い方をご留意をいただきたい。また、社会教育としてPTAから保護者へ講演会を行うなどの支援も重要であると考えます。

□環境政策課長

- ・再生可能エネルギーの導入については、国の補助制度（環境省の交付金）を活用しながら令和4年度から令和8年度まで脱炭素先行地域づくり事業として取り組んでいる。個人宅への補助については以前実施していたが、現在は太陽光パネル等の導入費用が当時と比較し、半額程度になったため実施していない。なお、このたび11月に実施した、置き配BOX設置における補助事業については、約1カ月で事業費に達する申込があるなど非常に需要があった。引き続き、行政だけではなく、地域の方々と協力して脱炭素化に向かっていきたい。

□観光課長

- ・山陰エリアにおけるインバウンド需要の確保に向けては、受け入れ環境の整備、多言語式案内看板の設置、台湾インフルエンザによるSNSでの情報発信など様々な取組を行っている。インバウンド需要については、広域で受け入れる対策が必要であり、中海・宍道湖・大山圏域市長会と連携を図り、引き続きインバウンド客を増やしていく。

□農林水産振興局長

- ・地域計画については、現在、市街化区域を除き8か所を想定しており、関係機関に集まっていただき協議を重ねており、令和7年3月31日までには公表する予定である。耕作放棄地解消に向けた、早生樹のバイオマス発電燃料とした活用に向けた展望については、3年から5年の試験栽培を行っている境港市と協議しながら、改めて報告したい。

□総合政策部長

・53頁目4-4「雇用創出及び人材確保」について、外国人の雇用は企業ニーズに応じて対応する。普段から交流のない地域から人材を確保している市内の会社もあるが、本市としては台湾に注目している。台湾ビジネスをうまく繋いでいけるような人材として圏域市長会では台湾人材を確保している。引き続き、いろいろな媒体を活用し、受入環境をつくっていく。

□総合政策課長

・指標6-2「初めて介護認定された方の平均年齢」については、介護保険や高齢化率などを基に独自の推計をとっている。

4 その他

□総合政策課長

・本日いただいたご意見について、即時に対応できるものについては修正作業を行い、パブリックコメントの資料に反映させていただく。なお、調整を要する件については、パブリックコメントの意見と併せて対応方針等を検討させていただく。

5 閉会